受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・米国株式ファンド　Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）」と「フィデリティ・米国株式ファンド　Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）」は、第11期から第12期までの決算を行いました。当ファンドは、米国を中心に世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

フィデリティ・米国株式ファンド

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第11期（決算日 2021年2月22日）
第12期（決算日 2021年5月20日）
作成対象期間（2020年11月21日～2021年5月20日）

日経新聞掲載名
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）：フ米国株式C
Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）：フ米国株式D

第12期末（決算日　2021年5月20日）		
基準価額	Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）	Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）
	11,539円	11,884円
純資産総額	Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）	Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）
	6,026百万円	12,959百万円
第11期～第12期（2020年11月21日～2021年5月20日）		
騰落率	Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）	Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）
	8.2%	14.0%
分配金合計	Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）	Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）
	1,150円	1,250円

（注）騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

〈お問合せ先〉
フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号　TRI-SEVEN ROPPONGI
フリーコール **0120-00-8051（無料）**
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ **https://www.fidelity.co.jp/**

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。
なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜閲覧方法＞
上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目論見書等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

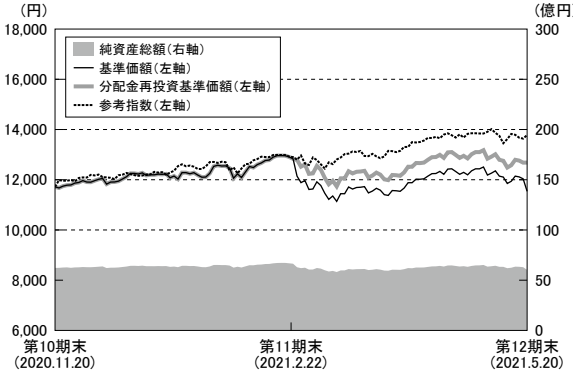
フィデリティ投信株式会社

Fidelity INTERNATIONAL

1. 運用経過の説明

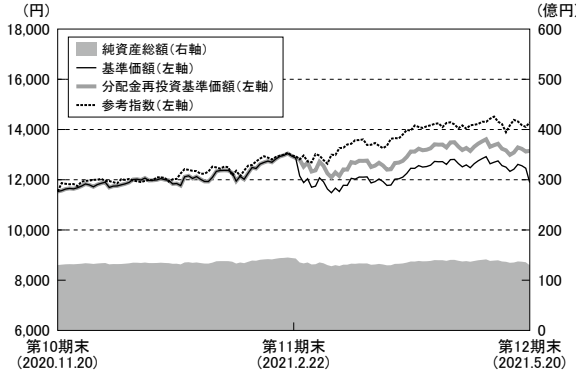
①基準価額等の推移

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）



第11期首：11,718円
第12期末：11,539円（既払分配金1,150円）
騰　落　率：8.2%（分配金再投資ベース）

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）



第11期首：11,533円
第12期末：11,884円（既払分配金1,250円）
騰　落　率：14.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年11月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）の参考指数は「S&P 500（税引前配当金込／円ヘッジ指数）」、Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）の参考指数は「S&P 500（税引前配当金込／円ベース）」です。
※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

②基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドの騰落率は、Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）が＋8.2%、Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）が＋14.0%でした。
当ファンドは、フィデリティ・米国株式マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。
＜プラス要因＞
米国株式相場が上昇したこと。Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）については、米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。
＜マイナス要因＞
特になし。

③1万口当たりの費用明細

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

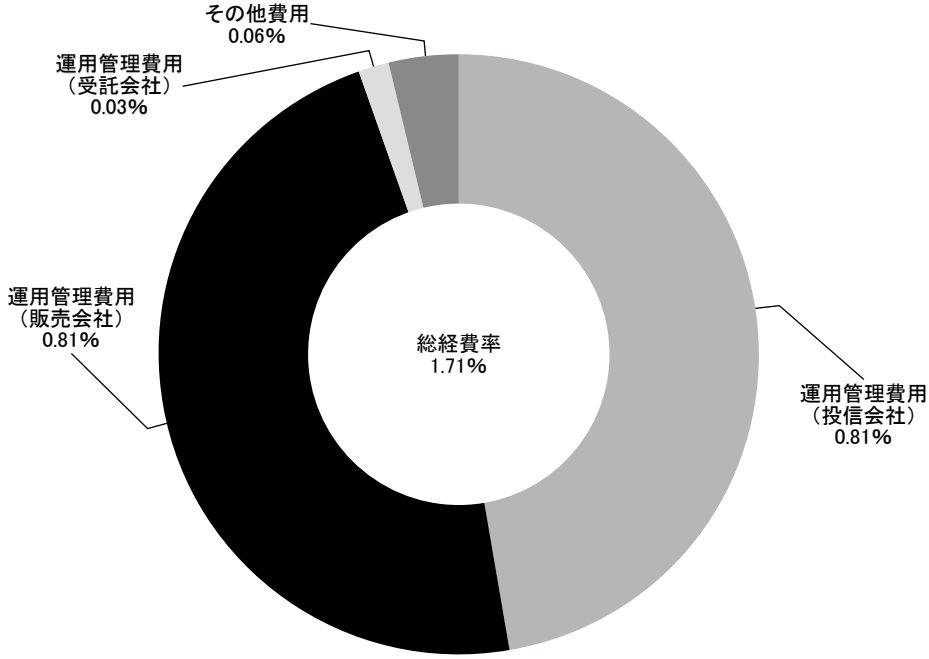
項目	第11期～第12期 2020年11月21日～2021年5月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	99円	0.818%	(a)信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,074円です。
（投信会社）	(49)	(0.402)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(49)	(0.402)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	1	0.012	(b)売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.012)	
（投資証券）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	4	0.032	(d)その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.018)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.010)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	104	0.864	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

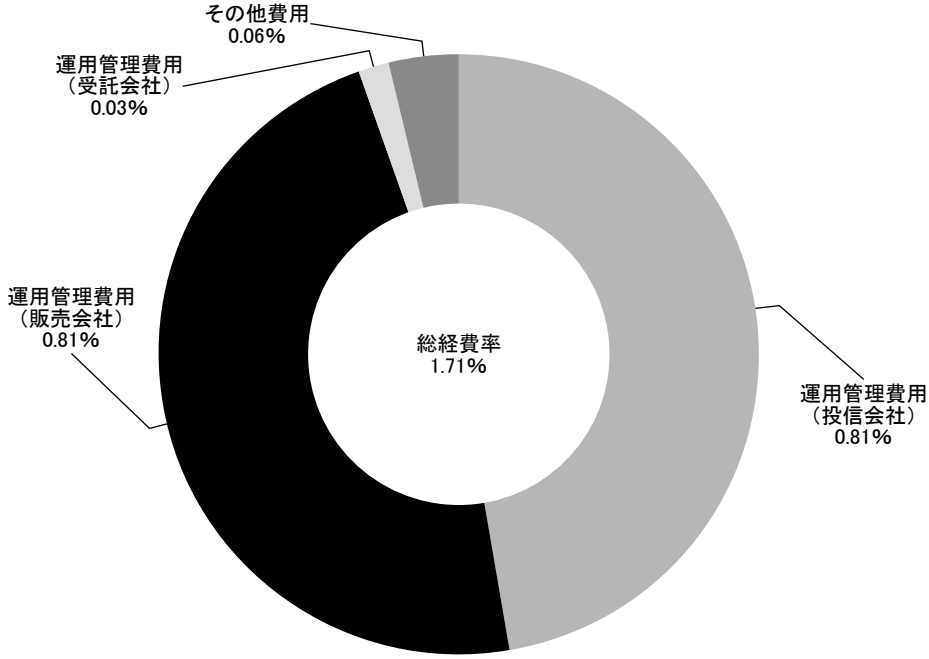
項目	第11期～第12期 2020年11月21日～2021年5月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	100円	0.818%	(a)信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,192円です。
（投信会社）	(49)	(0.402)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(49)	(0.402)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	1	0.011	(b)売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.011)	
（投資証券）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	4	0.032	(d)その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.018)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.008)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	105	0.863	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

●総経費率

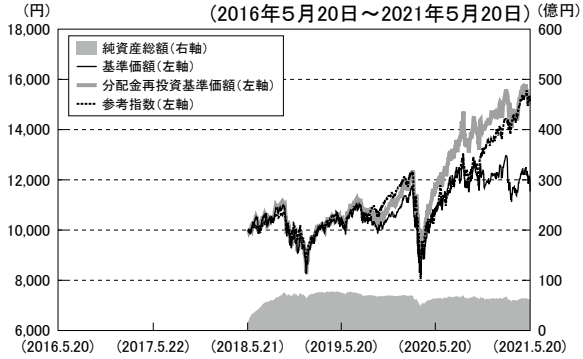
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



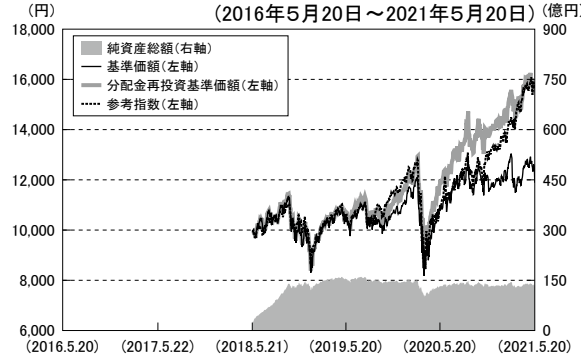
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近５年間の基準価額等の推移

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）



Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）



Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

	2018年５月22日 設定日	2019年５月20日 決算日	2020年５月20日 決算日	2021年５月20日 決算日
基準価額　（円）	10,000	10,271	10,761	11,539
期間分配金合計（税引前）　（円）	－	200	700	2,350
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	4.7	11.6	30.2
参考指数騰落率　（％）	－	3.5	4.4	41.6
純資産総額　（百万円）	1,925	7,549	6,357	6,026

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

	2018年５月22日 設定日	2019年５月20日 決算日	2020年５月20日 決算日	2021年５月20日 決算日
基準価額　（円）	10,000	10,410	10,817	11,884
期間分配金合計（税引前）　（円）	－	250	750	2,300
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	6.6	11.0	32.8
参考指数騰落率　（％）	－	5.1	4.6	43.9
純資産総額　（百万円）	2,649	15,285	13,125	12,959

（注１）分配金再投資基準価額および参考指数は、当ファンドの設定日（2018年５月22日）を起点として計算しています。
（注２）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）の参考指数は「S&P 500（税引前配当金込／円ヘッジ指数）」、Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）の参考指数は「S&P 500（税引前配当金込／円ベース）」です。
※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当作成期の米国株式相場（S&P500種指数）は上昇しました。当作成期の主要株価指数の騰落率は、S&P500種指数＋16.91％、NYダウ工業株30種平均＋16.47％、ナスダック指数＋14.18％でした。（いずれも米ドル・ベース）

期初から12月にかけては、追加経済対策が成立し、米連邦準備制度理事会（FRB）が長期的な金融緩和政策を示唆したことが好感され、金融や情報技術、エネルギー株などを中心に株価は堅調な推移となりました。１月以降も経済指標の改善が続き、良好な企業業績の発表が相次いだ一方、大統領選の結果に抗議する暴動や、トランプ氏への弾劾が訴追されるなどの政治動向が不安材料となり、軟調な展開が目立ちました。２月には、新型コロナ対策の給付金により需要が喚起され消費活動が改善したほか、追加経済対策案が審議され大規模な対策による経済効果への期待が高まり、株価は上昇しました。３月に入ると、新型コロナのワクチン接種進展に伴い、一部の営業制限が緩和されたほか、追加経済対策の成立やインフラ投資案の発表も経済回復への期待を押し上げ、景気敏感株を中心に株価は上昇しました。４月には、新型コロナのワクチン接種が順調に進み、経済活動の正常化が加速する中、小売売上高は大幅に増加し、株価は堅調に推移しました。期末にかけては、労働力不足や商品価格の高騰によるインフレ加速が経済回復の妨げになることが懸念され、情報技術などを中心に株価は軟調な地合いとなる場面もありましたが、雇用改善や長期金利低下などが好感され、反発しました。

当作成期の米ドル／円相場は、約4.85％の円高・米ドル安（１米ドル＝103.82円→108.85円）でした。（WMロイター使用）

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・米国株式マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。以下、フィデリティ・米国株式マザーファンドについて記載しています。

当ファンドは、米国を中心に世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式を主要な投資対象とします。「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した個別企業分析により、将来有望な成長企業や、ファンダメンタルズに対し株価が割安な企業へ投資を行います。

当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	情報技術	35.3%
2	ヘルスケア	17.8
3	コミュニケーション・サービス	15.1
4	一般消費財・サービス	12.3
5	金融	7.4
6	資本財・サービス	4.6
7	生活必需品	3.0
8	素材	2.6
9	不動産	0.5
10	公益事業	0.2

当作成期末

	業種	比率
1	情報技術	29.3%
2	コミュニケーション・サービス	15.9
3	金融	15.2
4	ヘルスケア	13.2
5	一般消費財・サービス	11.8
6	資本財・サービス	5.9
7	素材	2.8
8	生活必需品	2.3
9	公益事業	0.2
10	エネルギー	0.2

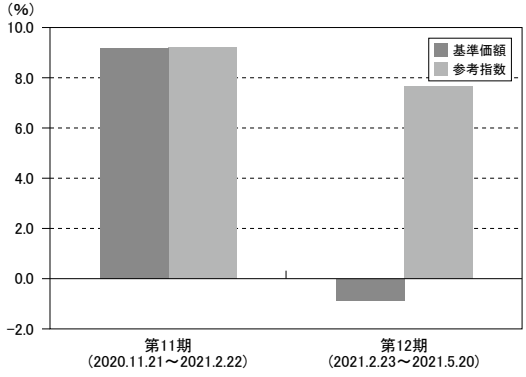
（注1）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注2）業種はMSCI/S&P GICSのセクターに準じて表示しています。

⑦ベンチマークとの差異

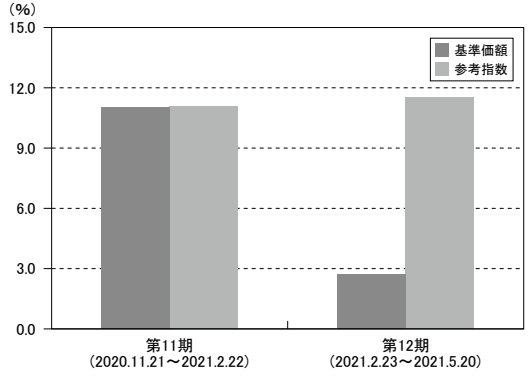
当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）



Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）



（注）基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）の参考指数は「S&P 500（税引前配当金込／円ヘッジ指数）」、Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）の参考指数は「S&P 500（税引前配当金込／円ベース）」です。
※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑧分配金

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

当作成期の1万口当たり分配金（税引前）は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目		第11期 2020年11月21日～2021年2月22日	第12期 2021年2月23日～2021年5月20日
当期分配金		650	500
（対基準価額比率）		5.08%	4.15%
	当期の収益	650	―
	当期の収益以外	―	500
翌期繰越分配対象額		2,143	1,539

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

当作成期の1万口当たり分配金（税引前）は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目		第11期 2020年11月21日～2021年2月22日	第12期 2021年2月23日～2021年5月20日
当期分配金		650	600
（対基準価額比率）		5.08%	4.81%
	当期の収益	650	329
	当期の収益以外	―	270
翌期繰越分配対象額		2,153	1,884

＊「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
＊当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
＊投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

２．今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・米国株式マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。
新型コロナのワクチン接種が始まり、市場は前向きな転換点を迎えました。米国経済と企業業績は2022年に向けて回復し、拡大すると展望されます。米国株式は良好な環境に恵まれ、長期的な成長軌道にあります。しかし、経済が回復して金利が上昇すると、株価への重石となります。バイデン政権では大規模な経済対策が期待される一方、企業や富裕層への課税強化も想定されます。株価指標の高い銘柄には特に注意が必要です。米国株式は明るい見通しが持てるものの、事業環境や株価動向が変化するにつれて、ポートフォリオの中身についてはしっかりと見直す必要があります。個別銘柄の調査分析を徹底し、成長力の高い企業を選別し、長期的な運用成果を目指します。

３．お知らせ

●2020年11月30日付で当ファンドのマザーファンドの投資信託約款について、運用の指図に関する権限の委託先をFIAM LLCへ変更いたしました。

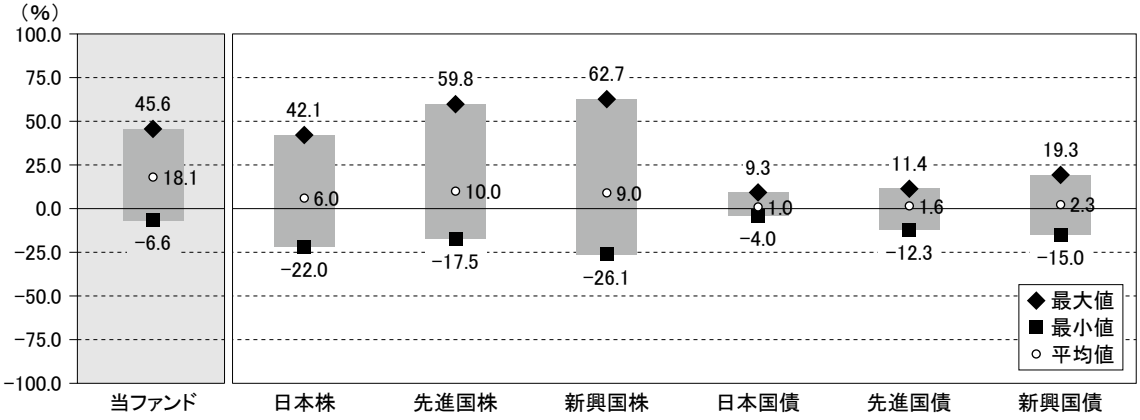
４．当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年５月22日から2028年５月22日まで	
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・米国株式マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・米国株式マザーファンド	米国を中心に世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	●フィデリティ・米国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を中心に世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ●「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した個別企業分析により、将来有望な成長企業や、ファンダメンタルズに対し株価が割安な企業へ投資を行います。 ●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。	
分配方針	毎決算時（原則２月、５月、８月および11月の各20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

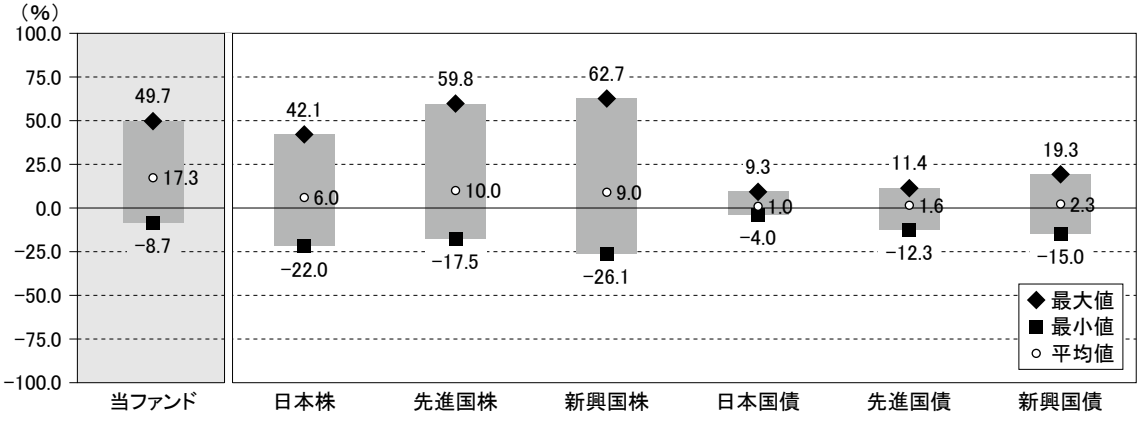
５．代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）



Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）



（注1）当ファンドは2018年５月22日に設定されたため2019年５月～2021年４月の期間、他の代表的な資産クラスについては2016年５月～2021年４月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注4）上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数
　日　本　株・・・TOPIX（配当込）
　先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）
　新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）
　日本国債・・・NOMURA－BPI 国債
　先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
　新興国債・・・JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）
＊海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。
＊詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6．当ファンドのデータ

①組入資産の内容

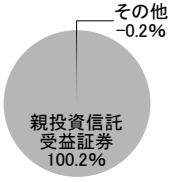
組入上位ファンド

（2021年5月20日現在）

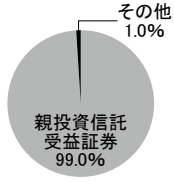
ファンド名	組入比率	
	Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）	Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）
フィデリティ・米国株式マザーファンド	100.2%	99.0%
組入ファンド数	1ファンド	1ファンド

資産別配分

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

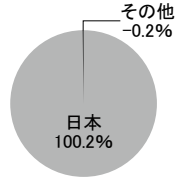


Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

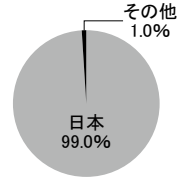


国別配分

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

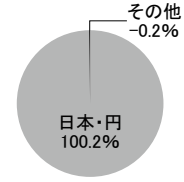


Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

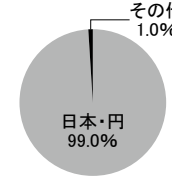


通貨別配分

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）



Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）



（注1）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注2）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注3）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

＊詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

②純資産等

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

項目	第11期末	第12期末
	2021年2月22日	2021年5月20日
純資産総額	6,289,167,058円	6,026,133,540円
受益権総口数	5,179,027,728口	5,222,242,017口
1万口当たり基準価額	12,144円	11,539円

（注）当作成期中における追加設定元本額は299,720,383円、同解約元本額は385,837,684円です。

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

項目	第11期末	第12期末
	2021年2月22日	2021年5月20日
純資産総額	13,530,059,409円	12,959,480,855円
受益権総口数	11,132,831,669口	10,904,701,827口
1万口当たり基準価額	12,153円	11,884円

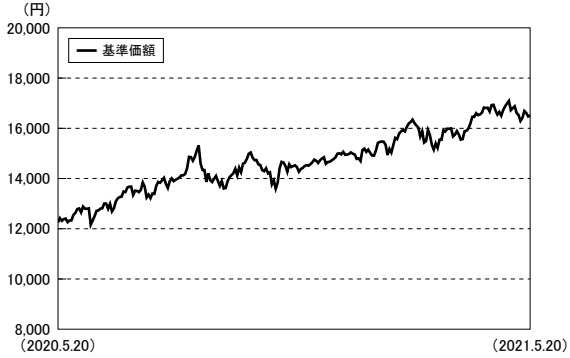
（注）当作成期中における追加設定元本額は496,643,977円、同解約元本額は869,467,482円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・米国株式マザーファンド

（別途記載がない限り2021年5月20日現在）

基準価額の推移



組入上位10銘柄

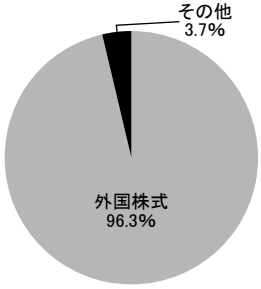
	銘柄名	通貨	比率
1	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル	6.1%
2	FACEBOOK INC A	アメリカ・ドル	6.0
3	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL A	アメリカ・ドル	5.5
4	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.2
5	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	3.7
6	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	3.4
7	NETFLIX INC	アメリカ・ドル	3.1
8	APPLE INC	アメリカ・ドル	2.5
9	SALESFORCE.COM INC	アメリカ・ドル	2.4
10	ALPHABET INC CL A	アメリカ・ドル	2.1
組入銘柄数		292銘柄	

1万口当たりの費用明細

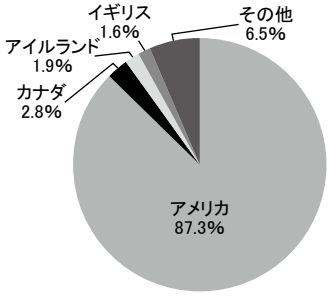
（2020年5月21日～2021年5月20日）

項目	金額
(a)売買委託手数料	4円
（株式）	(4)
（投資証券）	(0)
(b)有価証券取引税	0
（株式）	(0)
(c)その他費用	5
（保管費用）	(5)
合計	9

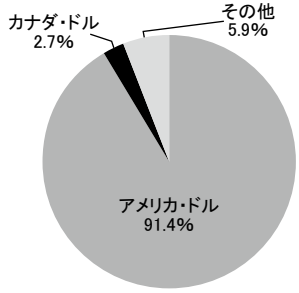
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注1）1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。2ページおよび4ページ（1万口当たりの費用明細）の項目の概要および注記をご参照ください。
（注2）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注3）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注4）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
（注5）組入上位10銘柄は運用報告書（全体版）の記載に合わせた内容へ変更しました。

＊マザーファンドの計算期間は当ファンドの作成対象期間と異なります。マザーファンドの運用経過および組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

●参考指数について

・S&P 500®指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500®（「当指数」）は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国株式ファンド　Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）（以下「本商品」）はSPDJIおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっておらず、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

・S&P 500（税引前配当金込／円ベース）は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX（配当込）	東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA－BPI 国債	NOMURA－BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA－BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA－BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA－BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー. が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

Fidelity™
INTERNATIONAL